



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレター 第668号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセンターニューズレター 第668号. 京大東アジアセンターニューズレター 2017, 668: 1-6

ISSUE DATE:

2017-05-01

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/225111>

RIGHT:

2017年5月1日発行 第668号

CONTENTS

「中国経済研究会」のお知らせ	2
第20回 アジア中古車流通研究会のお知らせ	3
中国近代経済史の課題と展望	4
【中国経済最新統計】	6

日本語 | 中国語 | English



京都大学 経済学研究科 東アジア経済研究センター (旧上海センター)
Center for East Asian Economic Studies, Graduate School of Economics, Kyoto university

[Home](#) | [事業概要](#) | [組織構成](#) | [活動状況](#) | [最新情報](#) | [会員募集](#) | [お問い合わせ](#) |




最新情報

2014.10.07 【イベント】「中国経済研究会」のお知らせ
2014.09.11 【イベント】アジア自動車シンポジウムのお知らせ
2014.08.12 【お知らせ】センター協力会の解散と支援会への移行について
2014.07.14 【イベント】第10回 アジア中古車流通研究会
2014.07.14 【イベント】中国経済研究会 (2014年度第3回)

[more](#)

News Letter

 Vol. 539
2014.10.06

バックナンバー [more](#)

 [研究会](#)

 [シンポジウム・講演会・セミナー](#)

 [全社説明会](#)

 [会員募集](#)

 [寄付のお願い](#)

[アクセス](#) | [リンク集](#) | [プライバシーポリシー](#) | [サイトマップ](#)



Copyright (C) 京都大学経済学研究科「京大東アジア経済研究センター」, All Rights Reserved.

「中国経済研究会」のお知らせ

2017年度第2回(通算第64回)の中国経済研究会は下記の要領で開催することになりましたので、ご案内いたします。大勢の方のご参加をお待ちしております。

記

時 間: 2017 年 5 月 23 日(火) 16:30-18:00

場 所: 京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館地下 1 階
みずほホール AB

テーマ: 「世界的経済循環における中国経済～『間(あわい)』=『公共』の視点」

報告者: 岑智偉(京都産業大学教授)

注: 本研究会は原則として授業期間中の毎月第3火曜日に行いますが、講師の都合等により変更する場合があります。2016度における開催(予定)日は以下の通りです。

前期: 4月18日(火)、5月23日(火)、6月20日(火)、7月18日(火)

後期: 10月17日(火)、11月21日(火)、12月19(火)、1月16日(火)

(この研究会に関するお問い合わせは劉徳強(liu@econ.kyoto-u.ac.jp)までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。)

第 20 回 アジア中古車流通研究会のお知らせ

主催：京都大学東アジア経済研究センター

後援：京都大学東アジア経済研究センター支援会

時間：2017 年 5 月 27 日(土) 13 時～16 時 30 分

場所：京都大学経済学部・みずほホール（法・経済学部東館地下 1 階）

報告

□小川 和美（太平洋協会太平洋諸島研究所所長・元太平洋諸島センター所長）
「太平洋島嶼国の社会経済の特徴ー」

□種谷 謙一（セントパーツ代表取締役社長・元矢野経済研究所）
「太平洋島嶼国における中古車解体事業へのアドバイス」

□豊島 浩二（フォーエイチクラブ代表取締役社長）
「トンガにおける中古車流通の現状と廃車問題」

研究会終了後 懇親会を行います。

なおこの研究会は京都大学東アジア経済研究センター支援会の会員のみが参加できる
クローズドな研究会です。非会員で参加希望の方は塩地 shioji@econ.kyoto-u.ac.jp まで、
支援会入会手続をお問い合わせください。

中国近代経済史の課題と展望

名古屋大学経済学研究科 准教授

木越義則

本報告は、近來の中国近代経済史の研究潮流を戦前戦後から続く研究動向との対比で位置づけた上で、その問題関心の焦点を見定めようとした。また、その作業の上で、報告者の近來の研究成果である二つの著書の成果に依拠しつつ、近來の学界の問題関心に対する実証的な研究成果の事例を紹介した。上記の二つの著書とは、①木越義則『近代中国と広域市場圏－海関統計によるマクロ的アプローチ』（京都大学学術出版会、2012年）、②久保亨・加島潤・木越義則『統計でみる中国近現代経済史』（東京大学出版会、2016年）である。

近來の当該分野における日本の研究潮流は、1949年の中華人民共和国の成立の歴史的根拠を探る研究を批判的に理解し、方法論的にもマルクス主義からの離脱を目指そうとする動きである。戦後日本の経済史学は、中国に限らず、マルクスの社会理論から生まれた論点に即して、各社会の発展の歴史を総括しようとした。そこでの問題関心は資本主義の萌芽が非西洋社会のなかに存在するか否かであり、中国の場合は、西洋の経験からすると遅れた形ではあるが、資本主義の萌芽があり、その延長に中国革命があった、とする整理が行われていた。この枠組みでは人民中国以降の成果は優れたもの、それ以前のは遅れたものとする価値判断も伴っていた。しかし、1980年代になると、東アジア諸国の経済発展が顕著にみられるようになり、むしろ毛沢東時代の中国の経済発展の立ち遅れが顕著になった。結果、歴史学においても中国革命に新機軸を求める観点は急速に力を失っていた。そうした中で日本の学界では、中華民国時代における中国の経済成長と国民国家の形成を実証的に明らかにする研究が興隆し、人民共和国が成立する前から中国には近代経済成長の潮流があったことが広く認められるようになった。冒頭に紹介した報告者の研究成果は、このような潮流の延長にあるものである。

一方で、欧米圏の中国史学では、1990年代からグローバル史と呼ばれる研究潮流が学界を席卷している。グローバル史とは、これまでの19世紀以降の欧

米優位の世界を前提とした歴史叙述を批判的にとられ、とりわけ前近代における東洋（特に中国と日本）の優位性を解明しようとする動きである。この研究潮流の旗手である K・ポメラantz と R・ビン・ウォンの二人は、前近代の西洋と中国の東西比較を行い、多くの指標から見て東西の経済水準には大きな差が見られない、と主張した。つまり、私たちの現代社会における物質的豊かさの起源である産業革命は、偶然的な要素（例えば、化石燃料の賦与や大陸間の距離など）に規定されたものであって、東西両社会に共通する伝統的な農業を基盤とする社会を起源とするものではない、という大胆な見解が主張されている。

日本の中国史学でもグローバル史の観点から影響を受けつつ、日本の独自の研究成果との総合と対比を行う動きが、近来活発である。そもそも日本にもマルクス主義から相対的に距離を置きつつ中国社会の特質を解明しようとする東洋史学の伝統がある。現在、その流れはとりわけ明清史の研究成果として結実している。今日の中国近代経済史学は、このような伝統的な要素を踏まえつつ、中国の近代の個性を見極める視座に関心が集まっている。これは、伝統的要素と近代的要素の2つの総合的対比と言い換えることができよう。このように、マルクス主義の桎梏や西洋優位の社会発展論から歴史学を解放した上で、東西両社会の発展の個性を見極める研究が今日学界で求められていると言えよう。

以上

【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工業付 加 価 値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 ^{ドル})	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	▲0.7	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010 年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011 年	9.2	13.9	17.1	5.4	24.0	1549	20.3	24.9	1.1	9.7	13.6	14.3
2012 年	7.7	10.0	14.3	2.7	20.7	2303	7.9	4.3	▲10.1	▲3.7	13.8	15.0
2013 年	7.7	9.7	11.4	2.6	19.4	2590	7.8	7.2	▲8.6	5.3	13.6	14.1
2014 年	7.4	8.3	12.0	2.0	15.2	3824	6.1	0.4	4.41	14.2	12.2	13.6
2015 年	6.9	5.9	10.7	1.4	9.7	6024	-9.8	-14.4	11.0	0.8	11.9	15.0
¥1 月				0.8		600	-3.3	-20.0	2.2	-1.1	10.6	14.3
2 月				1.4		606	48.3	-20.8	49.8	0.1	11.1	14.7
3 月	7.0	5.6	10.2	1.4	13.1	31	-15.0	-12.9	0.3	1.3	9.9	14.7
4 月		5.9	10.0	1.5	9.6	341	-6.5	-16.4	2.9	10.2	9.6	14.4
5 月		6.1	10.1	1.2	9.9	595	-2.4	-17.7	-14.0	8.1	10.6	14.3
6 月	7.0	6.8	10.6	1.4	11.6	465	2.8	-6.3	4.6	1.1	10.2	14.4
7 月		6.0	10.5	1.6	9.9	430	-8.4	-8.2	9.6	5.2	13.3	15.7
8 月		6.1	10.8	2.0	9.1	602	-5.6	-13.9	23.9	20.9	13.3	15.7
9 月	6.9	5.7	10.9	1.6	6.8	603	-3.8	-20.5	5.2	6.1	13.1	15.8
10 月		5.6	11.0	1.3	9.3	616	-7.0	-19.0	2.5	2.9	13.5	15.6
11 月		6.2	11.2	1.5	10.8	541	-7.2	-9.2	27.7	0.0	13.7	15.3
12 月	6.8	5.9	11.1	1.6	6.8	594	-1.7	-7.6	17.2	-45.1	13.3	15.0
2016 年												
1 月			10.3	1.8	18.0	633	-11.5	-18.8	14.1	-2.1	14.0	15.2
2 月			10.2	2.3		326	-25.4	-13.8	-11.3	-1.3	13.3	14.7
3 月	6.7	6.8	10.5	2.3	11.2	299	11.2	-7.4	26.1	4.0	13.4	14.7
4 月		6.0	10.1	2.3	10.1	456	-2.0	-10.5	21.4	2.9	12.8	14.4
5 月		6.0	10.0	2.0	7.4	500	-4.7	-0.1	43.6	-4.8	11.8	14.4
6 月	6.7	6.2	10.6	1.9	7.3	479	-6.1	-9.0	8.5	4.4	11.8	14.3
7 月		6.0	10.2	1.8	3.9	502	-6.4	-12.9	-3.8	-6.2	10.2	12.9
8 月		6.3	10.6	1.3	8.2	520	-3.2	1.4	13.2	0.5	11.4	13.0
9 月	6.7	6.1	10.7	1.9	9.0	420	-10.2	-1.9	27.9	-3.6	11.5	13.0
10 月		6.1	10.0	2.1	8.8	488	-7.4	-1.3	-36.9	0.4	11.6	13.1
11 月		6.2	10.8	2.3	8.8	442	-1.5	4.6	-32.4	-4.6	11.4	13.1
12 月	6.8	6.0	10.9	2.1	6.5	407	-6.4	2.6	21.1	-627.7	11.3	13.5
1 月				2.5	16.1	513	3.1	15.4	5.4	-6.2	11.3	12.6
2 月				0.8		-91	-4.8	38.1	33.3	-242.1	11.1	13.0
3 月	6.9	7.6	10.9	0.9	9.5	239	12.3	19.6	-1.4	1.6	10.6	12.4

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1 月と 2 月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、() 内の数字は 1 月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。